

令和5年 6月13日

川崎市議会議長 青木功雄様

麻生区在住者

適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しに関する陳情

陳情の要旨

インボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を実質的に廃止するものです。

長年、デフレが続く我が国において、新型コロナウイルスは経済に更なる打撃を与え、その回復の見通しが立たない中、コストプッシュによる物価上昇も加わり、地域経済は一層疲弊しています。そうした状況下での適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しに関して、国に意見書を提出することを求めるものです。

陳情の理由

インボイス制度は営業収入が少なくても課税事業者になる必要があり、消費税納税の義務が発生します。また、課税事業者が消費税の仕入税額控除を受けるためにはインボイスが必要となるため、免税事業者は取引から除外される可能性があります。広範な事業者に負担増が強いられます。

一方で現在、課税事業者であっても、シルバー人材センターのように支払先の多くが免税事業者であり、その支払先がインボイスを登録しない場合、仕入税額控除ができず、多額の税負担が発生します。また、協同組合日本俳優連合（理事長、****氏）では、年間合計1億円程度になる二次使用料を延べ数万人に1件1円から分配しており、そうした多数の出演者に対して課税か免税かを調査すること、個別協議等を行うことは不可能とし、是正を求める声明を

発表しています。

そのほか、日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、全国建設労働組合総連合、中小企業家同友会全国協議会、日本チェーンストア協会、公益社団法人日本漫画家協会、一般社団法人日本SF作家クラブ、一般社団法人日本美術著作権連合、一般社団法人全国青色申告会総連合などの中小企業団体や税理士団体も、「凍結」、「延期」、「見直し」の表明や、現状のままでの実施に懸念の声を上げています。

中小零細事業者にとって、消費税は現在、価格に転嫁することが困難な状況にあり、インボイス制度導入を契機とした廃業の増加や成長意欲の低下を招く等、地域経済の衰退に拍車を掛けるおそれがあります。加えて制度の周知が不十分であるため、このまま実施されれば、多くの混乱を招くことも想像に難くありません。

多くの事業者は新型コロナ危機の下、事業継続に懸命に取り組んでおり、インボイス制度への登録、経理変更準備に取り掛かれる状況ではありません。

つきましては、本市議会が政府及び国会に対し、中小零細事業者の事業存続と再生、ひいては日本経済振興のために、インボイス制度導入の延期・見直しを求める意見書の採択・送付を求め陳情いたします。